

FM戦略企画研究部会

地域経済自立化と公共FM戦略

FM戦略企画研究部会 部会長

高藤 眞澄 たかふじ ますみ

株式会社NTTファシリティーズFMアシスト顧問
認定ファシリティマネジャー

公共施設等総合管理計画等の作成が進んでいるが、これまでの経済成長・人口増加・都市の拡張傾向とは逆に「都市・地域の縮小傾向」へと様相変化している今は、都市・地域の新たなコントロールとマネジメントへの転換点である。前回大会では、都市・地域の「経済・環境・インフラ・社会・アメニティ」の項目についての取り組み課題を整理した。今回は、その中で「都市・地域の持続可能性」の基本条件ともいえる「経済」にフォーカスして「地域経済自立化と公共FM戦略」の具体的な取り組み事例の研究を行った。併せて、ひと・まち・しごと創生本部などが公開をはじめた「地域経済分析システム(RESAS)」などが公共FM戦略の検討や成果の検証等に利用できるか、その検討も併せて行った。地域経済は「基盤部門：域外から稼ぐ」と「非基盤部門：域内で稼ぐ」で構成され、地域人口規模は「基盤部門の従業員数」により推計される。また「地域経済循環率」が全国の市区町村レベルで可視化されており地域の経済的自立化状況の把握とともに、域外への所得・消費・投資の流出なども把握でき、地域の自立化に向けた課題がマクロに理解できる。

事例では、農業再生に取り組んでいる北杜市と、地域経済循環率の改善に取り組んでいる水俣市を取り上げ、具体的取り組みを研究するとともに、その公共FM戦略事項を検討した。日本の農地は過去50年間で、150万ha(約25%)減少し、さらに耕作放棄地が約49万haに増加している中、北杜市を拠点に農業再生の活動をしているNPO法人「えがおつなげて」(代表・曾根原久司)は、農村資源の活用・都市や企業との連携・農業起業家等の育成に取り組んでいる。農業再生は、限界集落の再生・農業の基盤産業化・環境と景観保全・資源保全など幅広い効果をもたらすだけでなく、曾根原氏によれば、農村資源

活用により「10兆円・100万人雇用」の産業創出が可能という。RESAS等により北杜市の農業の基盤産業の位置付け、耕作放棄地率、人口流入状況が確認できる。水俣市は「地域経済循環」に注目し、その改善に取り組んでいる。具体的には域外への消費の流出抑制、エネルギー代金の域外支払の削減、域外への投資の流出抑制にむけて、公共交通利用による中心市街地での買い物割引制度、スローライフ型観光振興として肥薩おれんじ鉄道観光列車「おれんじ食堂」導入、再生可能エネルギー導入利用、環境金融制度による域内での環境投資促進に取り組んでいる。RESAS等による地域経済循環図、市内商品販売額推移、市内滞在人口推移、などが確認できる。

最後に、公共FM戦略として、農業再生に関しては耕作放棄地の情報提供と斡旋・農業インフラ整備・移住者支援(住宅・学校・農業指導)・企業の農業参入支援・農業体験教育プログラム・IT整備等、地域経済循環改善に関しては中心市街地への公共交通アクセスの整備と中心市街地の魅力づくり・公民連携による観光開発・地域エネルギー導入・空き不動産情報管理と提供による空き不動産活用支援等、が考えられる。公共FM戦略は都市整備・基盤づくりなどの施設ハード面と産業振興・住民サービスなどソフト面の両方をカバーすべきであり、最終的には「まちづくり・地域づくり」として機能すべきである。

